

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 克規
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	13,907	12,402	69,605
経常利益（百万円）	1,098	419	3,135
四半期（当期）純利益（百万円）	667	108	1,836
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	656	119	1,830
純資産額（百万円）	15,349	16,078	16,523
総資産額（百万円）	48,235	47,339	52,315
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.28	1.35	22.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.8	33.9	31.6

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきましても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長等に支えられ、企業業績に一部回復の兆しは見られたものの、東日本大震災の影響等による電力供給の制約や円高傾向の定着などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は比較的順調に推移しているものの、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き縮減傾向にあります。また、民間設備投資につきましては一部で持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続しております。更に、東日本大震災の影響による国の予算やエネルギー政策の見直し、国内企業の生産拠点の海外シフトの加速等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような状況のもと、当社グループでは、東日本大震災で被害を受けた当社納入施設の復旧工事に全力で取り組んでまいりました。一方で、2010年4月に公表した「2015年度中期ビジョン」で掲げた2015年度における連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の実現に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を着実に遂行しております。国内市場においては、提案型営業の強化、アフターサービス分野の受注拡大などによる事業基盤の強化に引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け広域ごみ処理施設整備・運営事業やPCB無害化処理施設の新規大型案件を受注いたしました。海外市場においては、国土交通省が公募した「ベトナム国における水・資源・エネルギー再生モデルプロジェクト形成支援業務」及び、独立行政法人国際協力機構（JICA）が公募した官民連携で取り組む協力準備調査に採択されました。具体的には、ベトナム・キエンザン省フーコック島向け上下水道整備の事業化調査に、同省と技術協力の覚書を締結した神戸市と一体となって取り組んでまいります。また、新規メニュー・ビジネスの創出においては、「微量PCB再生事業推進室」を新設し、微量PCB汚染油再生ビジネスの事業化を推進してまいります。

今後は、国のエネルギー政策の見直しなどの事業環境の変化に的確に対応しつつ、「2015年度中期ビジョン」の達成に向けた取り組みを更に強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業の大型案件の受注などにより、前年同期に比べ105.2%増の39,693百万円（内、海外501百万円）となり、受注残高は同37.9%増の62,314百万円（内、海外2,647百万円）となりました。一方、売上高は、水処理案件の売上が集中した前年同期に比べると10.8%減の12,402百万円（内、海外332百万円）となり、経常利益は、前年同期に比べ61.8%減の419百万円となりました。また、四半期純利益は特別損失の計上や法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ558百万円減の108百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、民需水処理案件を中心に売上が集中した前年同期に比べ、売上高は1,683百万円減の6,781百万円となり、経常損益は前年同期に比べ732百万円減の79百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、2009年度に受注したPCB無害化処理施設案件の建設工事が予定通り進捗したことなどにより、売上高は前年同期に比べ202百万円増の4,064百万円となりました。一方、経常利益は工事完了案件のコストダウン効果などがあった前年同期に比べ219百万円減の248百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング機器などの既受注案件を着実に遂行した結果、売上高はほぼ前年同期並みの1,556百万円となり、経常利益は受注量確保に伴う採算性の改善などもあり、前年同期を若干上回る60百万円となりました。

(2) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきまして重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は355百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(水処理関連事業)

神戸市と当社から構成される共同研究体は、大阪瓦斯株式会社の協力のもと、国土交通省が公募した下水道革新的技術実証事業に、「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業－KOB E グリーン・スイーツプロジェクト」を提案し、採択されました。今年度は神戸市東灘処理場において実証設備を建設し、運転データを取得いたします。

＜共同研究体の主な提案内容＞

下水道に好適な食品系（スイーツ）・木質系等（グリーン）の地域バイオマスを、神戸市東灘処理場に受入れ、下水汚泥と混合することにより、バイオガス発生量を増加させ、同処理場を「地産地消型の再生可能エネルギー供給拠点」とすることを目指す。

(4) 従業員数

連結会社の従業員数合計は前期末に比べて327名増加し、1,837名となりました。

これは主に水処理施設及び廃棄物処理施設の運転維持管理要員の新規採用及び臨時雇用者等の正社員化を行ったことにより、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業の従業員数が増加しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内公共投資の規模縮小、厳しい競合状況が継続しており、民間設備投資につきましても先行きは非常に不透明な状況にあります。また、東日本大震災の影響等による電力供給の制約や国内企業の生産拠点の海外シフトなどにより、国内の民間設備投資の縮減や雇用情勢の悪化なども懸念されます。一方、新興国を中心に海外での社会インフラ・産業インフラへの投資は高水準が継続するものと思われます。

こうした環境の下、当社グループでは、「2015年度中期ビジョン」の重点課題に沿った取り組みを推進するとともに、国のエネルギー政策の見直しなどの事業環境の変化に的確に対応しつつ、「2015年度中期ビジョン」で目標とする2015年度での連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目指してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として不透明な状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- ①国内での事業環境変化
- ②海外での事業環境変化
- ③子会社等が展開する事業での事業環境変化
- ④資機材調達コストの変動
- ⑤販売後の製品保証
- ⑥災害・事故の発生
- ⑦環境法規制等の変化

引き続き、当社グループの総力をあげて重点施策に取り組むとともに、リスク管理やコンプライアンスを重視した経営を徹底していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	80,600,000	—	6,020	—	3,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,560,000	80,560	（注）
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	80,600,000	—	—
総株主の議決権	—	80,560	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社神鋼環境ソ リューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	14,000	—	14,000	0.02
計	—	14,000	—	14,000	0.02

（注）当第1四半期会計期間末に所有している自己株式は14,255株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	821
受取手形及び売掛金	27,498	14,156
商品及び製品	6	7
仕掛品	1,659	2,986
原材料及び貯蔵品	363	410
繰延税金資産	3,194	3,055
短期貸付金	1,872	8,658
その他	678	914
貸倒引当金	△75	△50
流動資産合計	36,117	30,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,015	14,062
減価償却累計額	△6,551	△6,667
建物及び構築物（純額）	7,463	7,395
機械装置及び運搬具	7,326	7,310
減価償却累計額	△5,073	△5,158
機械装置及び運搬具（純額）	2,253	2,152
土地	3,742	3,740
建設仮勘定	320	619
その他	1,467	1,479
減価償却累計額	△1,260	△1,279
その他（純額）	207	199
有形固定資産合計	13,987	14,106
無形固定資産	427	393
投資その他の資産		
投資有価証券	290	313
繰延税金資産	180	257
その他	1,442	1,439
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	1,783	1,879
固定資産合計	16,197	16,379
資産合計	52,315	47,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,490	16,521
短期借入金	285	285
未払法人税等	1,768	57
未払費用	2,063	1,303
前受金	1,449	2,267
製品保証引当金	4,224	4,051
工事損失引当金	410	414
その他	2,526	1,866
流動負債合計	31,217	26,767
固定負債		
長期借入金	979	908
リース債務	728	714
退職給付引当金	2,161	2,230
役員退職慰労引当金	371	35
特定事業損失引当金	334	318
その他	—	286
固定負債合計	4,575	4,494
負債合計	35,792	31,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	7,169	6,714
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,512	16,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	1	11
その他の包括利益累計額合計	1	12
少数株主持分	8	8
純資産合計	16,523	16,078
負債純資産合計	52,315	47,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	13,907	12,402
売上原価	10,747	9,836
売上総利益	3,160	2,565
販売費及び一般管理費	2,059	2,180
営業利益	1,100	385
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	11	5
貸倒引当金戻入額	—	24
分析料収入	1	2
その他	7	12
営業外収益合計	25	52
営業外費用		
支払利息	19	14
固定資産除却損	1	0
その他	6	3
営業外費用合計	27	18
経常利益	1,098	419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
転籍受入関連費用	—	※1 231
特別損失合計	—	231
税金等調整前四半期純利益	1,132	188
法人税、住民税及び事業税	89	25
法人税等調整額	376	54
法人税等合計	465	79
少数株主損益調整前四半期純利益	667	108
少数株主利益	0	0
四半期純利益	667	108

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	0
繰延ヘッジ損益	△3	10
その他の包括利益合計	△10	10
四半期包括利益	656	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	119
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間において適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の部に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	※1. 臨時雇用者等の正社員化に伴う転籍受入関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	294 百万円	291 百万円
のれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	322	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	564	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,464	3,862	1,580	13,907	—	13,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	8,464	3,862	1,581	13,908	△0	13,907
セグメント損益	653	467	40	1,160	△62	1,098

- (注) 1. セグメント損益の調整額△62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,781	4,064	1,556	12,402	—	12,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,781	4,064	1,556	12,402	—	12,402
セグメント損益	△79	248	60	229	190	419

- (注) 1. セグメント損益の調整額190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円28銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	667	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	667	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,586	80,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社神鋼環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。